



## 2017年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン  
 コード番号 7251 URL http://www.keihin-corp.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横田 千年  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山家 孝 TEL 03 (3345) 3411  
 定時株主総会開催予定日 2017年6月23日 配当支払開始予定日 2017年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2017年3月期の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	325,550	△4.7	22,954	39.6	20,729	33.3	13,235	65.9	11,084	95.2	16,238	—
2016年3月期	341,576	4.4	16,440	△27.7	15,549	△27.1	7,980	△41.5	5,677	△48.6	△7,778	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭		%		%	円	%
2017年3月期	149.86		—		6.7		7.9		7.1	
2016年3月期	76.75		—		3.5		5.9		4.8	

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分比率		1株当たり親会社の 所有者に帰属する持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%		円	銭	
2017年3月期	266,851		193,883		170,420	63.9		2,304.26		
2016年3月期	257,065		182,521		159,295	62.0		2,153.82		

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2017年3月期	24,962		△18,358		△7,189		39,549	
2016年3月期	30,791		△9,903		△9,662		39,515	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社の所有者に 帰属する 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2016年3月期	—		18.00		18.00	36.00	2.663	46.9
2017年3月期	—		20.00		20.00	40.00	2.958	26.7
2018年3月期（予想）	—		20.00		20.00	40.00		28.2

（注）2017年3月期配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 2円00銭（創立60周年記念配当）

### 3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	156,000	△0.3	7,700	△36.8	7,700	△26.0	3,900	△25.9	3,100	△25.5	41.92	
通期	318,000	△2.3	18,500	△19.4	18,400	△11.2	12,000	△9.3	10,500	△5.3	141.97	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年3月期	73,985,246株	2016年3月期	73,985,246株
② 期末自己株式数	2017年3月期	26,299株	2016年3月期	26,041株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	73,959,076株	2016年3月期	73,959,537株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

2017年3月期の個別業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	115,493	2.6	△270	—	9,893	28.7	5,131	31.1
2016年3月期	112,512	△7.9	△3,581	—	7,690	23.5	3,913	△6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	69.38	—
2016年3月期	52.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	122,576	96,791	79.0	1,308.71
2016年3月期	123,044	94,128	76.5	1,272.70

(参考) 自己資本 2017年3月期 96,791百万円 2016年3月期 94,128百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 当期の財政状態の概況 .....	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書 .....	10
(3) 連結包括利益計算書 .....	11
(4) 連結持分変動計算書 .....	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(7) 連結財務諸表注記 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、海外経済の不透明感に伴う為替の変動がありましたが、円安進行による輸出の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

海外においては、米国では、個人消費の増加や堅調な雇用環境により景気は回復が続きまし  
た。アジアでは、タイ、インドネシアおよびインドにおいて、内需を中心に景気は持ち直しの動  
きが見られました。中国では、堅調な消費や政策効果などにより景気は持ち直しの動きが見られ  
ました。

こうした状況のなか、当社グループは、第12次中期経営計画（2014年4月から2017年3月ま  
での3ヵ年）のグローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を目指し、事業展  
開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、環境意識の高まりを受け、タイで発売されたホンダ「スクーピー  
i」にLED式ヘッドライトの駆動回路を内蔵した新開発の電子制御ユニットをはじめとした小  
型二輪車用電子燃料噴射システム（FIシステム）が搭載されたほか、インドで発売されたスズ  
キ「ジクサー」にも当社のFIシステム製品が搭載されました。大型車用製品では、KTM  
「1290 SUPER DUKE R」にFIシステムが搭載されたほか、インドネシアで発売  
されたホンダ「CBR250RR」には250cc以下のクラスでは業界初となる電子制御式スロ  
ットルボディを用いたFIシステムが搭載されました。

四輪車製品では、ハイブリッド車の中核部品である新型パワーコントロールユニットがホンダ  
「アコード」に搭載されたほか、今後、クルマの電動化において重要となる車載用電池を制御す  
る電子制御ユニットをはじめとした電子制御製品や燃料供給製品などが日本で発売されたホンダ  
「フリード」に搭載されました。くわえて、環境意識の高まりを受け、ガソリン直噴エンジン対  
応インジェクターをはじめとした直噴エンジン用システム製品がアジアや中国で発売されたホン  
ダ「シビック」や、米国で発売されたホンダ「CR-V」、中国で発売されたACURA「CD  
X」に搭載されました。さらに、V型6気筒直噴エンジン用システム製品が米国で発売されたホ  
ンダ「リッジライン」に搭載されるなど、第12次中期に開発した数多くの製品の搭載がグロー  
バルで拡大いたしました。新たなお客様に対しては、米国と中国で発売されたフォード「フュー  
ジョン」や中国で発売されたプラグインハイブリッド車のアウディ「A6L e-tron」に自  
動車用熱交換器のコンデンサーが搭載されたほか、株式会社ハイレックスコーポレーションへ日  
本で発売されたマツダ「CX-5」向けパワーリアゲート用電子制御ユニットを供給いたしまし  
た。

このように、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある製品をグローバルに拡大いたしま  
した。

事業展開においては、グローバルで拡大する需要への対応として、今後、排出ガス規制の強化  
が計画されているインドにおいて、小型二輪車用FIシステムの組み立て生産を開始いたしまし  
た。くわえて、環境意識の高まりを受け、グローバルでの搭載が拡大している直噴エンジン車向  
け製品の能力拡大を米州と中国において実施いたしました。さらに、日本においても、直噴エン  
ジン用インジェクターの生産ラインを新たに設置し、ますます拡大する需要に対応できる供給体  
制を構築いたしました。

一方、モノづくりを牽引する日本では、熟練者の勘やコツが必要な工程を自動化した設備を開  
発し、ブラジルに展開したことで品質と供給体制の安定化を実現させたほか、内製の設備・ロボ  
ットの導入により生産工程の自動化と省人化を実現した自動車用空調ユニットの生産ラインの量  
産準備を進めてまいりました。さらに、ハイブリッド車や電気自動車などクルマの電動化におい  
て中核となるインテリジェントパワーモジュールについては、需要拡大に対応するため、自動化  
設備の導入や生産工程の効率化などにより生産能力拡大に向けた準備を進めてまいりました。

くわえて、これまでの日々の取り組みの結果の一つとして、自動車空調用熱交換器製品であるコンデンサーが高い品質と低コストによりお客様の商品競争力向上に貢献したとして、日本企業として唯一、当社グループの株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーがVolkswagenグループより「Volkswagen Group Award 2016」を受賞いたしました。

また、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かち合えるよう、グローバルが一体となり環境保全や社会貢献などの取り組みを通じたCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいりました。その結果、日本においては、日本経済新聞社が発表した第20回環境経営度調査の製造業総合ランキングにおいて18位を獲得したほか、米国のケーヒンミシガンマニュファクチュアリングがミシガン州より「Clean Corporate Citizen」に任命されるなど、社会や地域から私たちの取り組みを評価いただきました。

1956年にわずか8名でスタートした当社は、地道な事業活動と、社会、お客様、取引先様、そして株主の皆様からの支えにより幾多の困難を乗り越え、2016年12月19日に創立60周年という大きな節目を迎えることができました。あらためまして、心から御礼申し上げます。

こうした事業展開のもと、地域別売上収益（地域間の内部売上収益を含む）の状況は次のとおりとなりました。

（日 本）

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやタイ向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、国内での販売増加に加え、中国や欧州での空調用熱交換器領域の販売が増加しました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は1,369億4千万円と前期に比べ43億8千5百万円の増収となりました。

（米 州）

二輪車・汎用製品は、南米での販売が減少しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は1,088億3千4百万円と前期に比べ136億1千2百万円の減収となりました。

（アジア）

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやベトナムでの販売が増加しました。四輪車製品はタイやマレーシアなどで販売が増加しました。

しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は968億8千2百万円と前期に比べ48億2百万円の減収となりました。

（中 国）

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は739億3千万円と前期に比べ19億3千2百万円の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、3,255億5千万円と前期に比べ160億2千6百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では828億6千9百万円と前期に比べ41億2千5百万円の減収、四輪車製品では2,426億8千1百万円と前期に比べ119億1百万円の減収となりました。利益においては、減価償却費の増加や為替影響などはあるものの、合理化効果などにより営業利益は229億5千4百万円と前期に比べ、65億1千5百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は110億8千4百万円と前期に比べ54億7百万円の増益となりました。

(2) 今後の見通し

2018年3月期の売上収益は、主に北米における販売単価の影響などによる減収により、通期で3,180億円となる見込みです。

利益については、合理化効果などはあるものの、減収の影響や研究開発費の増加などにより、営業利益は185億円、税引前利益184億円、当期利益120億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は105億円となる見込みです。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、2,668億5千1百万円となり、前期末に比べ97億8千5百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,471億5千5百万円と、前期末に比べ41億7千5百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権やその他の金融資産の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,196億9千5百万円と、前期末に比べ56億1千万円増加しました。これは主に退職給付に係る資産や有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は639億1千9百万円と、前期末に比べ21億4千9百万円減少しました。これは主に借入金や営業債務及びその他の債務の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は90億4千9百万円と、前期末に比べ5億7千3百万円増加しました。これは主に借入金や退職給付に係る負債の減少はあるものの、繰延税金負債の増加によるものです。

(資本)

資本は1,938億8千3百万円と、前期末に比べ113億6千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、395億4千9百万円と前期末に比べ、3千4百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額などはあるものの、税引前利益や減価償却費及び償却費などにより249億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前期に比べ58億3千万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより183億5千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ84億5千5百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、71億8千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ24億7千4百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	62.0	63.9
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	48.4	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	36.2	38.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	65.5	79.4

・親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

2017年3月期における期末配当は、当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり20円（創立60周年記念配当1円を含む）とさせていただきます、中間配当を含めた年間配当としては、40円（創立60周年記念配当2円を含む）とさせていただきます予定です。

なお、2018年3月期の年間配当につきましては、1株当たり40円を予定しております。

## 2. 経営方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念に基づく行動により、社是である「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」ことの実現を目指してまいります。

当社グループは、第12次中期（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）の最終年度として、グローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を実現するため、中期の主要施策である「未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新」、「生き残りをかけた強靱な事業体質の構築」および「自主自立の組織風土の定着」の展開に向けて取り組んでまいりました。

このような方針のもと、第12次中期の3ヵ年における取り組みについては、電動化に対応した新製品の開発や、革新的な生産技術の開発ならびにグローバルで品質・コスト・供給体制を拡充させ事業体質を強化するなど、新しい価値の創出に向け取り組んでまいりました。しかしながら、第12次中期の事業目標については、売上収益は、為替の影響と市場の拡大が当初の計画を下回り、営業利益率については、日本と米州において収益性を改善する取り組みを実施したものの、わずかながら事業目標には届きませんでした。主要顧客以外への拡販についても、自動車空調熱交換器領域で新たなお客様への拡販は進んだものの、事業目標の達成には至りませんでした。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車においては、インドなどで排出ガス規制の強化によりF I化がさらに加速していくと見込まれます。四輪車においては、米国や中国などでの環境規制の強化によりハイブリッド車や電気自動車など車の電動化が急速に拡大していくものと捉えております。さらに、二輪車や四輪車の進化により、サプライヤーに求められる役割がより拡大していくことにより、メガサプライヤーを交えたグローバル競争はますます激しさを増していきます。

こうした状況に打勝つため、当社グループは新たにスタートした第13次中期経営計画（2017年4月から2020年3月までの3ヵ年）において、グローバル方針として「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を掲げ、「新環境時代へのソリューション提供」、「新たなお客様を倍増する」および「ケーヒンが好き、を拡大する」を主要施策として展開してまいります。これらの施策の実現のために、将来に向けた電動化やガソリンエンジンのさらなる進化のための研究開発、くわえてインドでの二輪車のF I化に向けた設備投資を行うなど、将来に向けた先行投資を行ってまいります。これらを踏まえ、中期の事業目標としては、連結営業利益率7%を目標とし、達成に向け邁進してまいります。さらに、2030年に「新環境車ソリューションのグローバルブランド」へと成長していくことで、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆さまの利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,515	39,549
営業債権及びその他の債権	54,932	56,982
その他の金融資産	1,203	2,695
棚卸資産	44,783	45,771
その他の流動資産	2,547	2,158
流動資産合計	142,980	147,155
非流動資産		
有形固定資産	95,956	97,148
無形資産	6,560	6,178
営業債権及びその他の債権	242	237
その他の金融資産	4,947	5,341
退職給付に係る資産	4	3,529
繰延税金資産	4,130	4,302
その他の非流動資産	2,247	2,960
非流動資産合計	114,085	119,695
資産合計	257,065	266,851

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,267	52,222
借入金	9,984	8,590
その他の金融負債	514	831
未払法人所得税等	1,272	1,141
引当金	293	406
その他の流動負債	740	728
流動負債合計	66,068	63,919
非流動負債		
借入金	563	-
その他の金融負債	120	89
退職給付に係る負債	2,982	2,445
引当金	175	188
繰延税金負債	3,368	5,158
その他の非流動負債	1,267	1,169
非流動負債合計	8,476	9,049
負債合計	74,544	72,968
資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	9,524	9,258
利益剰余金	133,029	144,708
自己株式	△38	△39
その他の資本の構成要素	9,847	9,560
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,295	170,420
非支配持分	23,226	23,462
資本合計	182,521	193,883
負債及び資本合計	257,065	266,851

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	5	341,576	325,550
売上原価		△289,678	△274,068
売上総利益		51,897	51,482
販売費及び一般管理費		△30,327	△28,726
その他の収益		785	781
その他の費用		△5,915	△582
営業利益	5	16,440	22,954
金融収益		464	446
金融費用		△1,354	△2,672
税引前利益		15,549	20,729
法人所得税費用		△7,570	△7,494
当期利益		7,980	13,235
当期利益の帰属			
親会社の所有者		5,677	11,084
非支配持分		2,303	2,151
当期利益		7,980	13,235
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	6	76.75	149.86

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		7,980	13,235
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失		△695	278
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△2,730	3,368
純損益に振り替えられることのない項目合計		△3,426	3,646
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△12,332	△644
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△12,332	△644
税引後その他の包括利益		△15,757	3,003
当期包括利益		△7,778	16,238
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△7,497	13,893
非支配持分		△281	2,345
当期包括利益		△7,778	16,238

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,524	128,126	△37	8,051	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	5,677	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△695	△2,678
当期包括利益合計		—	—	5,677	—	△695	△2,678
所有者との取引等							
配当		—	—	△2,589	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1,815	—	△4,492	2,678
所有者との取引等合計		—	—	△774	△1	△4,492	2,678
期末残高		6,932	9,524	133,029	△38	2,863	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		16,785	24,836	169,381	26,230	195,611
当期包括利益						
当期利益		—	—	5,677	2,303	7,980
その他の包括利益		△9,801	△13,174	△13,174	△2,584	△15,757
当期包括利益合計		△9,801	△13,174	△7,497	△281	△7,778
所有者との取引等						
配当		—	—	△2,589	△2,722	△5,311
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△1,815	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△1,815	△2,590	△2,722	△5,312
期末残高		6,985	9,847	159,295	23,226	182,521

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,524	133,029	△38	2,863	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	11,084	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	278	3,389
当期包括利益合計		—	—	11,084	—	278	3,389
所有者との取引等							
配当		—	—	△2,810	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
非支配持分の取得及び処分		—	△266	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	3,406	—	△17	△3,389
所有者との取引等合計		—	△266	595	△0	△17	△3,389
期末残高		6,932	9,258	144,708	△39	3,124	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
当期包括利益						
当期利益		—	—	11,084	2,151	13,235
その他の包括利益		△858	2,809	2,809	194	3,003
当期包括利益合計		△858	2,809	13,893	2,345	16,238
所有者との取引等						
配当		—	—	△2,810	△2,066	△4,876
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
非支配持分の取得及び処分		310	310	44	△44	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△3,406	—	—	—
所有者との取引等合計		310	△3,096	△2,767	△2,109	△4,876
期末残高		6,436	9,560	170,420	23,462	193,883

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,549	20,729
減価償却費及び償却費	17,355	16,886
減損損失	33	24
受取利息及び受取配当金	△464	△446
支払利息	464	302
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△9
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,193	△3,559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,568	△1,383
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,611	△1,361
引当金の増減額 (△は減少)	△69	116
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,475	280
その他	111	873
小計	39,444	32,452
利息の受取額	357	301
配当金の受取額	137	149
利息の支払額	△470	△314
法人所得税の支払額	△8,677	△7,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,791	24,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,258	△1,474
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,882	△16,940
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	134	167
投資有価証券の取得による支出	—	△82
投資有価証券の売却による収入	5,492	37
貸付けによる支出	△335	△315
貸付金の回収による収入	461	414
その他	△31	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,903	△18,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	656	△1,255
長期借入金の返済による支出	△4,785	△544
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,589	△2,810
非支配持分への配当金の支払額	△2,722	△2,066
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△222	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,662	△7,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,005	619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,221	34
現金及び現金同等物の期首残高	29,295	39,515
現金及び現金同等物の期末残高	39,515	39,549

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの連結財務諸表は、2017年3月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

従来、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。このセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	69,078	116,463	87,551	68,484	341,576	—	341,576
セグメント間の 内部売上収益	63,477	5,984	14,133	7,379	90,972	△90,972	—
計	132,555	122,446	101,684	75,862	432,548	△90,972	341,576
減価償却費及び償却費	△6,151	△4,698	△4,548	△2,240	△17,637	282	△17,355
減損損失	△33	—	△0	—	△33	—	△33
営業利益又は損失（△）	△6,425	3,700	11,959	7,401	16,636	△196	16,440
金融収益	—	—	—	—	—	—	464
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,354
税引前利益	—	—	—	—	—	—	15,549

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	72,206	100,736	85,649	66,960	325,550	—	325,550
セグメント間の 内部売上収益	64,734	8,098	11,233	6,971	91,036	△91,036	—
計	136,940	108,834	96,882	73,930	416,586	△91,036	325,550
減価償却費及び償却費	△6,875	△4,759	△3,851	△1,918	△17,402	516	△16,886
減損損失	△23	—	△1	—	△24	—	△24
営業利益又は損失（△）	3,465	3,285	10,956	5,894	23,600	△646	22,954
金融収益	—	—	—	—	—	—	446
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,672
税引前利益	—	—	—	—	—	—	20,729

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

#### 6. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	5,677	11,084
期中平均普通株式数（株）	73,959,537	73,959,076
基本的1株当たり当期利益（円）	76.75	149.86

#### 7. 後発事象

該当事項はありません。

2016年度  
 連結決算 参考資料(1)

		2015年度 実績	2016年度 実績		2017年度 見通し			
			増減	増減率	増減	増減率		
売上収益	(億円)	3,415.8	3,255.5	△ 160.3	△ 4.7%	3,180.0	△ 75.5	△ 2.3%
二輪車・汎用製品		869.9	828.7	△ 41.2	△ 4.7%	860.0	31.3	3.8%
四輪車製品		2,545.8	2,426.8	△ 119.0	△ 4.7%	2,320.0	△ 106.8	△ 4.4%
営業利益	(億円)	164.4	229.5	65.1	39.6%	185.0	△ 44.5	△ 19.4%
<利益率>		4.8%	7.1%			5.8%		
税引前利益	(億円)	155.5	207.3	51.8	33.3%	184.0	△ 23.3	△ 11.2%
<利益率>		4.6%	6.4%			5.8%		
営業利益増減要因	(億円)			65.1			△ 44.5	
売上変動・構成差				22.8			△ 67.5	
合理化				103.0			54.7	
原材料コスト				△ 1.8			△ 2.2	
研究開発費				2.9			△ 29.0	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 26.0			△ 16.8	
新機種立上げ、経費削減他				△ 8.9			13.6	
投資有価証券売却関連費用				8.8				
早期退職関連費用				50.5				
為替				△ 86.2			2.7	
金融収益・費用増減要因	(億円)			△ 13.4			21.3	
為替				△ 14.8			23.7	
その他				1.4			△ 2.4	
為替(売上)レート								
1米ドル		119.95		108.80			110.00	
1タイバーツ		3.42		3.10			3.10	
1中国元		18.80		16.12			15.90	
1インドルピー		1.84		1.62			1.70	
1インドネシアルピア		0.88		0.82			0.82	
1ブラジルリアル		33.63		33.21			35.20	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート								
報告セグメント								
売上収益	(億円)	3,415.8	3,255.5	△ 160.3	△ 4.7%	3,180.0	△ 75.5	△ 2.3%
日本		1,325.5	1,369.4	43.9	3.3%	1,397.0	27.6	2.0%
米州		1,224.5	1,088.3	△ 136.1	△ 11.1%	951.0	△ 137.3	△ 12.6%
アジア		1,016.8	968.8	△ 48.0	△ 4.7%	970.0	1.2	0.1%
中国		758.6	739.3	△ 19.3	△ 2.5%	735.0	△ 4.3	△ 0.6%
連結調整		△ 909.7	△ 910.4	△ 0.6	—	△ 873.0	37.4	—
営業利益	(億円)	164.4	229.5	65.1	39.6%	185.0	△ 44.5	△ 19.4%
日本		△ 64.3	34.6	98.9	—	24.0	△ 10.6	△ 30.7%
米州		37.0	32.8	△ 4.2	△ 11.2%	25.0	△ 7.8	△ 23.9%
アジア		119.6	109.6	△ 10.0	△ 8.4%	96.0	△ 13.6	△ 12.4%
中国		74.0	58.9	△ 15.1	△ 20.4%	36.0	△ 22.9	△ 38.9%
連結調整		△ 2.0	△ 6.5	△ 4.5	—	4.0	10.5	—

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)

※ 従来、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。このセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組み替えて表示しております。



2016年度  
**連結決算 参考資料(2)**

連結対象会社(33社)

日本セグメント(12社→10社)	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒンサクラ	100.00%	100.00%
ケーヒン那須	100.00%	100.00%
ケーヒンワタリ	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%	100.00%
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00% ※3	55.00% ※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00% ※4	100.00% ※4
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

米州セグメント(7社→8社)

	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※5	75.10% ※5
ケーヒンエアコンノースアメリカ	80.08% ※6	75.10% ※5
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※5	75.10% ※5
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※5	75.10% ※5
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ ※1	100.00% ※4	100.00% ※4
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	70.00%	75.28% ※7

アジアセグメント(10社→11社)

	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※8	85.00% ※8
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド) ※2	97.50% ※9	97.50% ※9
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインディアマニュファクチュアリング	100.00% ※10	100.00% ※11
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア	100.00% ※12	100.00% ※12
ケーヒンベトナム	100.00% ※13	100.00% ※13
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※13	100.00% ※13

中国セグメント(4社)

	前期出資比率	当期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢)汽車零部件	100.00% ※14	100.00% ※14
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカは、第1四半期より「米州」セグメントに含めております。  
 ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)は、第1四半期より「アジア」セグメントに含めております。  
 ※3 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。  
 ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。  
 ※5 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。  
 ※6 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。  
 ※7 2016年10月に当社が増資したことにより、出資比率が変更になっております。  
 ※8 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。  
 ※9 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。  
 ※10 当社が56.1%、ケーヒンアジアバンコクが43.9%保有しています。  
 ※11 当社が15.1%、ケーヒンアジアバンコクが84.9%保有しています。  
 ※12 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。  
 ※13 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。  
 ※14 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。